

令和4年度 5月補正予算資料



愛媛県八幡浜市

令和4年度 5月補正予算 説明資料目次

1	令和4年度5月補正予算の特徴	1
2	会計別予算総括表	2
3	補正予算の事業概要	3
4	一般会計補正予算 歳入の状況	10
5	一般会計補正予算 歳出の状況	11
	新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表	12

1 令和4年度5月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計が7億318万7千円を追加するもので、全会計の累計額は436億7,201万4千円である。

補正の内容は、新型コロナウイルス感染症対策として早急な対応が必要となる予算の追加で、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、スーパープレミアム付商品券（第3弾）事業の2事業である。

2 補正予算 総括表 (5月臨時)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	21,994,717	-	703,187	22,697,904	21,608,329	+5.0%	
	特別会計	国民健康保険事業	5,193,765	-	-	5,193,765	5,047,074	+2.9%
		後期高齢者医療	697,256	-	-	697,256	615,515	+13.3%
		介護保険	4,631,855	-	-	4,631,855	4,430,125	+4.6%
		介護サービス事業	17,359	-	-	17,359	14,527	+19.5%
		日土財産区	944	-	-	944	1,381	△31.6%
		駐車場事業	41,079	-	-	41,079	47,027	△12.6%
		水産物地方卸売市場事業	65,499	-	-	65,499	60,292	+8.6%
		港湾整備事業	209,906	-	-	209,906	85,595	+145.2%
		計	10,857,663	0	0	10,857,663	10,301,536	+5.4%
合計	32,852,380	0	703,187	33,555,567	31,909,865	+5.2%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,569,744	-	-	1,569,744	1,515,363	+3.6%
		資本的支出	1,302,532	-	-	1,302,532	1,309,933	△0.6%
		計	2,872,276	0	0	2,872,276	2,825,296	+1.7%
	水道	収益的支出	873,909	-	-	873,909	916,635	△4.7%
		資本的支出	579,812	-	-	579,812	521,951	+11.1%
		計	1,453,721	0	0	1,453,721	1,438,586	+1.1%
	簡易水道	収益的支出	19,837	-	-	19,837	28,606	△30.7%
		資本的支出	39,137	-	-	39,137	19,102	+104.9%
		計	58,974	0	0	58,974	47,708	+23.6%
	病院	収益的支出	4,977,904	-	-	4,977,904	4,905,264	+1.5%
		資本的支出	753,572	-	-	753,572	558,641	+34.9%
		計	5,731,476	0	0	5,731,476	5,463,905	+4.9%
	(歳出ベース) 合計		10,116,447	0	0	10,116,447	9,775,495	+3.5%
総合計		42,968,827	0	703,187	43,672,014	41,685,360	+4.8%	

3 補正予算の事業概要

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

[新型コロナウイルス感染症対策関連]

事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。児童扶養手当受給者等（低所得のひとり親世帯）又は令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯を対象に児童（原則18歳まで、障害児は20歳未満）1人あたり一律5万円を現金で支給する。【全額国費】 事業費 38,051千円 交付金37,000千円（5万円×740人）、事務経費等1,051千円 （財源 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金38,051千円：国10/10）					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (17目) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,051	38,051	0	0	0	0

事業名	スーパープレミアム付商品券（第3弾）事業				
新型コロナウイルス感染症の感染長期化ならびに原油価格・物価高騰により、低迷する市内経済の活性化と生活支援を図るため、市民約3万2千人を対象としたプレミアム率100%（1冊1万円分を5千円で販売、1人2冊まで）の商品券を発行する。【市独自】 事業費 665,136千円 商品券（1万円分）×64,000冊=640,000千円 事務費等25,136千円 （財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金320,000千円）					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (4目) スーパープレミアム付商品券事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
665,136	320,000	0	0	320,000	25,136

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (国事業)

【目的】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

【支給対象者】(予定)

(1) 児童扶養手当受給者等 (低所得のひとり親世帯)

- ① 令和4年4月分児童扶養手当受給者(申請不要)
- ② 公的年金等を受給していることにより、児童扶養手当の支給を受けていない方(収入が児童扶養手当の支給限度額を下回る場合に限る。)
- ③ 令和4年4月分の児童扶養手当は受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方

(2) (1) 以外の令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯 (その他低所得の子育て世帯)

- ① 令和4年4月分児童手当又は特別児童扶養手当受給者であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税の方(申請不要)
- ② ①のほか、対象児童の養育者であって以下のいずれかに該当する方
 - ・令和4年度分の住民税均等割が非課税
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度の住民税均等割が非課税の方と同様の事情にあると認められる方

【対象児童】(予定)

18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(障害児の場合は20歳未満)

※令和4年4月1日～令和5年2月末までに出生の新生児も対象とする。
(令和5年3月1日～4月1日出生の新生児で対象となる場合は、市単独事業で対応する。)

【支給額】

児童一人当たり一律 5万円

【支給予定】

(1) 低所得のひとり親世帯

- ① 令和4年4月分の児童扶養手当受給者について、6月20日頃までに支給する。(申請不要)
- ②③ 公的年金等受給者、家計急変者については、申請受付後、審査のうえ速やかに支給する。

(2) その他低所得の子育て世帯

- ① 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者については、課税状況が判明したのち、令和4年度住民税均等割が非課税である者に対して、6月末までに支給する。(申請不要)
※新生児など新たな認定については、随時支給
- ② 高校生のみ養育世帯、公務員、家計急変者については、申請受付後、審査のうえ速やかに支給する。

【申請期限】(予定)

令和5年2月28日まで

【支給期限】(予定)

令和5年3月31日まで

※令和5年3月1日～4月1日出生の新生児で対象となる場合は、市単独事業で4月末まで対応する。

【補正予算額】

事業費 : 38,051千円

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分) 17,561千円

給付金 17,000千円 児童一人当たり5万円×340人

(児童扶養手当受給者、公的年金等受給者、家計急変者)

事務費 561千円 システム改修委託料 440千円 等

(2) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分) 20,490千円

給付金 20,000千円 児童一人当たり5万円×400人

(住民税均等割非課税世帯(児童手当受給者・特別児童扶養手当受給者・高校生養育者)、家計急変者)

事務費 490千円 システム改修委託料 352千円 等

財源 : 国 10/10 (令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)

子育て世帯関連給付金の過去実績（参考）

●令和2年度

	子育て世帯臨時特別給付金 (国事業)	ひとり親世帯臨時特別給付金 (国事業)	新生児臨時定額給付金 【市単独事業】
受付期間	R2. 6. 1～R2. 10. 30	R2. 8. 3～R3. 2. 28	R2. 8. 1～R3. 6. 30
対象者	児童手当受給者（特例給付除く）	・ 児童扶養手当受給者 ・ 公的年金等受給者 ・ 家計急変者	R2. 4. 28～R3. 3. 31に生まれた新生児の保護者
支給金額	児童1人当たり1万円	基本給付 1世帯5万円 2人目以降加算3万円 追加給付（家計急変） 1世帯5万円	児童1人当たり5万円 （国が実施した特別定額給付金（10万円）の給付対象とならない新生児に支給）
支給実績	32,870千円 一般 2,748人 公務員 539人	30,200千円 基本給付（1回目・2回目） 329人 追加給付 46世帯	6,850千円 R2年度 134人 R3年度（繰越）3人
18歳までの人口（3月末）に対する支給率	3,287/4,033人 81.5%	329/4,033人 8.2%	137/4,033人 3.4%

●令和3年度

	子育て世帯生活支援特別給付金 (国事業)	子育て世帯への臨時特別給付金 (国事業)
受付期間	R3. 4. 15～R4. 2. 28（ひとり親） R3. 7. 1～R4. 2. 28（その他世帯）	R3. 12. 9～R4. 2. 28 （新生児 R4. 4. 15 まで）
対象者	（ひとり親世帯） ・ 児童扶養手当受給者 ・ 公的年金等受給者（収入が児童扶養手当支給限度額を下回る方） （その他世帯） ・ 住民税均等割が非課税の方 ※家計急変者も対象	・ 児童手当受給者（特例給付除く） ・ 高校生等の保護者（所得が児童手当所得制限限度額未満） （H15. 4. 2～R4. 4. 1生まれの児童が対象）
支給金額	児童1人当たり5万円	児童1人当たり10万円 〔 先行給付5万円 追加給付5万円〕
支給実績	27,800千円 ひとり親世帯 305人 その他世帯 251人	377,100千円 R3年度 3,765人 R4年度（繰越）6人
18歳までの人口（3月末）に対する支給率	556/3,895人 14.3%	3,771/3,895人 96.8%

新型コロナウイルス感染症対策事業
 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)

スーパープレミアム付商品券(第3弾)事業概要
『プレミアム率 100% (5,000円→10,000円分) 商品券を 64,000冊発行』
 (商品券は、地域応援券(取扱店限定商品券)、共通券(取扱店共通商品券)で構成)

事業名	スーパープレミアム付商品券(第3弾)事業
事業実施主体	八幡浜市
目的	新型コロナウイルス感染症の感染長期化ならびに原油価格・物価高騰により、低迷する市内経済の活性化と生活支援を図るため、スーパープレミアム付商品券(プレミアム率100%の商品券)を発行する。
商品券使用期間	令和4年7月15日(金)～令和4年11月30日(水)
販売価格・限度額	1冊10,000円分を5,000円で販売(プレミアム率100%) ※1人2冊限定
購入対象者	令和4年5月31日現在で市の住民基本台帳に登録されている者
発行冊数等	発行総数 64,000冊 販売総額 3億2,000万円(5,000円×64,000冊) 経済効果 6億4,000万円(10,000円×64,000冊)
発行種類	◆地域応援券(取扱店限定商品券)500円券×12枚=6,000円 ※大型スーパー、ドラッグストア、ホームセンターを除く市内取扱店で 使用できる商品券 ◆共通券(取扱店共通商品券)500円券×8枚=4,000円 ※市内取扱店ならどこでも使用できる商品券 <u>500円券×20枚 = 計10,000円(1冊)</u>
案内方法	市ホームページ、市広報誌、新聞折込、ポスター、チラシにより周知。 ※取扱店の確認方法は、取扱店一覧チラシで確認するか、もしくは取扱店 ステッカーを目印に来店。
販売方法	1 市から各世帯へ購入引換券を郵送(簡易書留)。 2 購入希望者は、郵送された購入引換券を持って、下記の購入引換窓口 で商品券を購入する。なお、購入の際には身分証明書による本人確認を 行う。 ※代理人による購入も可。 ※分割購入可、ただし購入引換券の再発行は行わない。
購入引換券発送	令和4年6月下旬(簡易書留)
購入引換窓口及 び引換期間 ※予定	【八幡浜商工会議所・保内町商工会】 令和4年7月15日(金)～9月30日(金) ※土日祝祭日を除く 午前9時～午後6時 【フジグラン北浜(特設会場)】 令和4年7月15日(金)～18日(祝)、23日(土)、24日(日)、 30日(土)、31日(日) 午前9時～午後6時

■特定事業者（取扱店）登録等について

取扱店登録資格	<p>市内に店舗を有し、事業を営む事業者</p> <p>1 地域応援券（取扱店限定商品券）</p> <p>※コロナ関連の経済的ダメージからの回復、特定の店舗での商品券の使用が集中しないよう、広く市内小規模店舗の振興を図るという趣旨から、地域応援券は市の取扱店のうち、次の店舗では使用できません。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>フジグラン北浜店、フジ八幡浜店、ショッパーズ各店、木村チェーン保内店、エースワン八幡浜店、Aコープ八幡浜店（五反田）、ドラッグコスモス保内店、ドラッグセイムス各店、くすりのレディ各店、ドラッグストアmac保内店、DCMダイキ八幡浜店、DCMダイキ保内店</p> </div> <p>※市の支援を受けているフジ・Aコープの移動販売車、てやてや広場（ショッパーズ千代田町店）では地域応援券が使用可。</p> <p>2 共通券（取扱店共通商品券）</p> <p>※市内取扱店どこでも使用できます。</p>
特定事業者（取扱店）募集期間	<p>令和4年6月上旬以降順次受付予定</p> <p>※やわはまわくわく券登録店舗には市から事前に通知</p>
特定事業者（取扱店）申込方法	<p>市ホームページの申込みフォームまたは登録申請書にて申込（FAX可）</p> <p>※申込窓口：市商工観光課</p>
換金受付期間	<p>令和4年7月15日（金）～令和4年12月28日（水）</p>
換金申請窓口	<p>八幡浜商工会議所、保内町商工会</p>
換金方法	<p>1 取扱店は、①換金申請書、②使用済み商品券、③特定事業者登録証明書を揃えて上記窓口で換金申請する。</p> <p>2 後日、取扱店指定口座に換金額を振り込む。</p>

■補正予算額

665,136千円

【予算科目】7款：商工費 1項：商工費 4目：スーパープレミアム付商品券事業費
(事業費内訳)

負担金、補助及び交付金 640,000千円、委託料 14,814千円、その他事務経費 10,322千円
(財源内訳)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 320,000千円

商品券販売収入 320,000千円、一般財源 25,136千円

■ やわたはまわくわく券との変更点

	やわたはまわくわく券	スーパープレミアム付商品券（第3弾）
発行単位	1冊 7,500円 (500円券×15枚綴り) ※地域応援券10枚、共通券5枚	1冊 10,000円 (500円券×20枚綴り) ※地域応援券12枚、共通券8枚
発行部数	発行総数 60,000冊 発行総額 4億5千万円 販売総額 3億0千万円 ※市の負担 1億5千万円+事務経費	発行総数 64,000冊 発行総額 6億4千万円 販売総額 3億2千万円 ※市の負担 3億2千万円+事務経費
購入可能冊数	1日あたりの購入上限数は1人2冊まで	1人2冊まで
購入対象者	市民以外の購入も可	令和4年5月31日現在で市の住民基本台帳に登録されている者
販売場所	八幡浜商工会議所、保内町商工会、みなと交流館、フジグラン北浜店、保内庁舎	八幡浜商工会議所、保内町商工会、フジグラン北浜店

■ 過去実績（参考）

	スーパープレミアム付商品券（第1弾）	スーパープレミアム付商品券（第2弾）	やわたはまわくわく券
実施期間 (使用期間)	R2.9.1~12.31	R3.3.1~6.30	R3.12.1~R4.2.28
発行単位	1冊 20,000円 (1,000円券×20枚綴り) ※共通券10枚 限定券10枚	1冊 20,000円 (1,000円券×20枚綴り) ※共通券10枚 限定券10枚	1冊 7,500円 (500円券×15枚綴り) ※共通券5枚 地域応援券10枚
発行部数	33,000冊	33,000冊	60,000冊
販売実績	28,972人/32,760人 (88.4%)	29,184人/32,515人 (89.8%)	60,000冊/60,000冊 (100.0%)
使用実績	577,681,000円/ 579,440,000円 (99.7%)	581,871,000円/ 583,680,000円 (99.7%)	447,993,500円/ 450,000,000円 (99.6%)
登録店舗	501店舗	525店舗	530店舗
事業費	592,915,690円 ※販売収入289,720,000円 国交付金301,780,000円 一般財源 1,415,690円	596,152,273円 ※販売収入291,840,000円 国交付金 0円 一般財源304,312,273円	458,627,737円 ※販売収入300,000,000円 国交付金152,880,000円 一般財源 5,747,737円

4 一般会計補正予算（第1号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,300,100	-	-	3,300,100
2 地方譲与税	125,588	-	-	125,588
3 利子割交付金	3,000	-	-	3,000
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	-	-	10,000
6 法人事業税交付金	20,000	-	-	20,000
7 地方消費税交付金	700,000	-	-	700,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	6,000
9 地方特例交付金	6,000	-	-	6,000
10 地方交付税	7,600,000	-	-	7,600,000
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~11)	11,782,688	0	0	11,782,688
12 分担金及び負担金	444,023	-	-	444,023
13 使用料及び手数料	453,133	-	-	453,133
14 国庫支出金	2,478,621	-	358,051	2,836,672
15 県支出金	1,482,531	-	-	1,482,531
16 財産収入	57,733	-	-	57,733
17 寄附金	1,513,613	-	-	1,513,613
18 繰入金	1,563,283	-	25,136	1,588,419
19 繰越金	1	-	-	1
20 諸収入	483,891	-	320,000	803,891
21 市債	1,735,200	-	-	1,735,200
合計	21,994,717	0	703,187	22,697,904

5 一般会計補正予算（第1号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,548,252	-	992	3,549,244
2 物件費	3,395,500	-	25,195	3,420,695
3 維持補修費	374,210	-	-	374,210
4 扶助費	2,461,965	-	-	2,461,965
5 補助費等	5,549,855	-	677,000	6,226,855
(6, 7, 8 投資的経費)	(2,437,551)	(0)	(0)	(2,437,551)
6 普通建設事業	2,409,863	-	-	2,409,863
7 災害復旧事業	27,688	-	-	27,688
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,505,772	-	-	2,505,772
10 積立金	42,301	-	-	42,301
11 投資及び出資金	43,665	-	-	43,665
12 貸付金	208,186	-	-	208,186
13 繰出金	1,412,460	-	-	1,412,460
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,994,717	0	703,187	22,697,904

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	152,997	-	-	152,997
2 総務費	2,584,171	-	-	2,584,171
3 民生費	6,483,859	-	38,051	6,521,910
4 衛生費	2,670,035	-	-	2,670,035
5 労働費	20,634	-	-	20,634
6 農林水産業費	1,129,059	-	-	1,129,059
7 商工費	374,250	-	665,136	1,039,386
8 土木費	2,432,125	-	-	2,432,125
9 消防費	793,657	-	-	793,657
10 教育費	2,805,470	-	-	2,805,470
11 災害復旧費	27,688	-	-	27,688
12 公債費	2,505,772	-	-	2,505,772
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,994,717	0	703,187	22,697,904

新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
感染拡大防止に関する事業					
新型コロナウイルスワクチン接種事業	当初	118,341	118,341	0	0
公共施設等における感染症対策	当初	9,115	4,019	0	492
高齢者施設等入所に係る新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	当初	1,000	0	0	250
小 計		128,456	122,360	0	742
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
漁業者支援事業費補助金（市場卸売委託手数料の補助）	当初	81,749	0	60,000	0
宿泊・旅行業緊急支援事業補助金	当初	14,000	0	10,000	0
交通事業者支援事業補助金	当初	13,000	0	10,000	0
新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	当初	2,000	0	0	0
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	当初	2,491	0	0	0
緊急地域雇用維持助成金	当初	5,000	0	0	0
小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業補助金	当初	7,000	0	5,000	0
D X推進支援業務（委託料）	当初	22,808	0	15,000	0
ウィズコロナがんばる市民応援補助金	当初	5,000	0	0	0

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	新型コロナウイルス感染症のワクチンを多くの市民へ迅速に接種できる体制を確保するとともに、国の示すスケジュールと優先順位に基づいて順次ワクチン接種を実施する。【国補助】
0	0	4,604	小・中学校、幼稚園・保育所、庁舎及び指定避難所等における感染症対策を徹底するため、アルコール消毒液等の保健衛生用品やアクリル板等の感染防止用品を購入する。【市独自】
0	0	750	高齢者福祉施設等での集団感染を防止するため、施設等の事業者が職員に対して実施するPCR検査等の費用について、その一部を補助する。【県補助】
0	0	5,354	
0	0	21,749	感染症の影響で魚価が下落している状況を踏まえ、漁業者が卸売業者に支払う委託手数料の一部を補助することにより水産業の継続と振興を図る。【市独自】
0	0	4,000	感染症の感染拡大の長期化等によって深刻な経営状況にある市内の宿泊・旅行業者を支援するため、売上高の減少率に応じた額の補助金（年額上限：法人200万円、個人事業主100万円）を交付する。【市独自】
0	0	3,000	感染症の影響により深刻な経営状況にある交通事業者を支援するため、減収割合（感染症の影響が現れる前との比較）に応じて補助金を交付する。※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。【市独自】
0	0	2,000	感染症の影響により停滞する地域経済の回復と活性化を図るため、市内事業者が他事業者と共同で市内の地域資源・観光資源を活用した商品開発等を行う場合に必要経費を補助する。【市独自】
0	0	2,491	当該貸付制度に関して、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半（1/2ずつ0.5%）で利子補給を行い、実質無利子化を図る。【県と共同】
0	0	5,000	感染症の影響に伴う休業により国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、上乗せ助成を行い、雇用の安定と事業活動の継続を図る。【市独自】
0	0	2,000	感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。【市独自】
0	0	7,808	感染症の感染拡大や人口減少社会に対応するため、「デジタル技術」も活用した業務変革（デジタルトランスフォーメーション＝DX）の必要性が高まっていることを踏まえ、全庁的な業務の見える化や業務フローの見直し、DX推進計画の策定等の取組を進める。【市独自】
0	0	5,000	感染症の感染防止に配慮した方法で、市民団体が自主的、主体的に実施する魅力的なまちづくりに資する事業やイベント等の開催を支援する。【市独自】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
スーパープレミアム付商品券（第3弾）事業	5月 臨時	665,136	0	320,000	0
小 計		818,184	0	420,000	0
生活維持のための支援に関する事業					
住居確保給付金	当初	4,560	3,420	0	0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	当初	4,815	4,815	0	0
被用者等に対する傷病手当金【国民健康保険事業特別会計】	当初	500	0	0	0
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	5月 臨時	38,051	38,051	0	0
小 計		47,926	46,286	0	0
合 計		994,566	168,646	420,000	742

※ 新型コロナウイルス感染症対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	320,000	25,136	感染症の感染長期化ならびに原油価格・物価高騰により、低迷する市内経済の活性化と生活支援を図るため、市民約3万2千人を対象としたプレミアム率100%（1冊1万円分を5千円で販売、1人2冊まで）の商品券を発行する。【市独自】
0	320,000	78,184	
0	0	1,140	感染症の影響による離職や休業等で収入が減少し、住居を失った者又は住居を失うおそれがある者に対して、一定期間、家賃相当額を支給する。【国補助】
0	0	0	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の要件を満たす生活困窮者世帯に対し、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円の支援金を最大3か月支給する。【全額国費】
0	0	500	国民健康保険に加入する被用者が、感染するなどして就労できない場合に、傷病手当金（直近3ヶ月の平均給与日額の3分の2の額）を支給する。【市独自】
0	0	0	感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、児童（原則18歳まで、障害児は20歳未満）1人あたり5万円を支給する。【全額国費】
0	0	1,640	
0	320,000	85,178	

用額等に応じて組み替えを行います。